

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	208,846,015,488	220,377,848,709	△11,531,833,221
有形固定資産	92,526,364,572	93,501,460,940	△ 975,096,368
土地	18,551,639,258	18,551,639,258	0
建物	61,761,597,534	62,415,512,059	△ 653,914,525
構築物	4,419,701,173	4,507,687,017	△ 87,985,844
教育研究用機器備品	2,211,987,294	2,337,869,966	△ 125,882,672
管理用機器備品	336,662,304	338,842,120	△ 2,179,816
図書	4,610,961,825	4,559,075,997	51,885,828
車両	17,291,224	20,750,763	△ 3,459,539
建設仮勘定	616,523,960	770,083,760	△ 153,559,800
特定資産	94,790,643,486	95,771,599,241	△ 980,955,755
第2号基本金引当特定資産	5,159,254,159	6,757,467,704	△ 1,598,213,545
第3号基本金引当特定資産	68,008,944,734	67,503,944,734	505,000,000
退職給与引当特定資産	3,894,311,473	3,782,053,683	112,257,790
減価償却引当特定資産	17,728,133,120	17,728,133,120	0
その他の固定資産	21,529,007,430	31,104,788,528	△ 9,575,781,098
電話加入権	411,177	411,177	0
施設利用権	20,234,790	22,700,111	△ 2,465,321
ソフトウェア	145,235,807	223,646,087	△ 78,410,280
長期有価証券	20,885,694,574	29,302,927,556	△ 8,417,232,982
長期貸付金	542,900	1,073,733	△ 530,833
長期定期預金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
奨学金	446,061,712	523,170,394	△ 77,108,682
保証金	29,114,970	29,147,970	△ 33,000
地役権	1,711,500	1,711,500	0
流動資産	33,238,436,250	20,864,191,246	12,374,245,004
現金・預金	22,516,486,830	16,189,846,812	6,326,640,018
未収入金	223,122,367	146,249,098	76,873,269
貯蔵品	259,014,926	254,702,266	4,312,660
仮払金	24,483	119,545	△ 95,062
前払金	222,995,646	272,726,610	△ 49,730,964
立替金	16,791,998	546,915	16,245,083
金銭の信託	10,000,000,000	4,000,000,000	6,000,000,000
資産の部合計	242,084,451,738	241,242,039,955	842,411,783

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,894,311,473	3,782,053,683	112,257,790
退職給与引当金		3,894,311,473	3,782,053,683	112,257,790
流動負債		3,331,754,161	2,871,074,849	460,679,312
未払金		1,315,645,525	894,320,801	421,324,724
前受金		1,651,988,435	1,779,084,861	△ 127,096,426
預り金		364,120,201	197,669,187	166,451,014
負債の部合計		7,226,065,634	6,653,128,532	572,937,102
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		244,679,585,521	244,089,798,892	589,786,629
第1号基本金		170,272,386,628	168,589,386,454	1,683,000,174
第2号基本金		5,159,254,159	6,757,467,704	△ 1,598,213,545
第3号基本金		68,008,944,734	67,503,944,734	505,000,000
第4号基本金		1,239,000,000	1,239,000,000	0
繰越収支差額		△ 9,821,199,417	△ 9,500,887,469	△ 320,311,948
翌年度繰越収支差額		△ 9,821,199,417	△ 9,500,887,469	△ 320,311,948
純資産の部合計		234,858,386,104	234,588,911,423	269,474,681
負債及び純資産の部合計		242,084,451,738	241,242,039,955	842,411,783

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,722,732,300 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

78,083,574,438 円

4. 徴収不能引当金の合計額

19,292,343 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 163,814,690 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

505,145,656 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	74,589,364,614	81,950,581,052	7,361,216,438
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	39,865,513,101	36,764,876,812	△ 3,100,636,289
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	114,454,877,715	118,715,457,864	4,260,580,149
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	114,529,646,496		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	90,575,667,910	93,422,839,944	2,847,172,034
株式	—	—	—
投資信託	23,879,209,805	25,292,617,920	1,413,408,115
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	114,454,877,715	118,715,457,864	4,260,580,149
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	114,529,646,496		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社創学サービス			
事業内容	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業			
資 本 金	60,000,000円 1,200口			
学校法人の出資状況	60,000,000円 1,200口			
出資の状況	平成13年5月 1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口			
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金 0
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額	消耗品、用品、備品	104,995,851	旅費交通費 17,895,720
		委託費	251,966,379	賃借料 8,393,220
		手数料	4,978,213	保険料 829,057
		通信運搬費	6,832,556	修繕費 6,000
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等 期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0 60,000,000
	当該会社への未払金	48,231,236	48,231,236	42,317,928 42,317,928
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

名 称	北京創大教育コンサルティング有限公司			
事業内容	教育コンサルティング、会議サービス、市場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流活動の企画、展示業務			
資 本 金	2,000,000円			
学校法人の出資状況	2,000,000円			
出資の状況	平成26年9月26日 2,000,000円			
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
	当該会社からの受入額		—	—
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額		委託費	22,938,100
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等 期末残高
	当該会社への出資金等	2,000,000	0	0 2,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	米ドル 2,000,000.00	217,160,000	246,780,000	29,620,000

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社コアシステムジャパン (注1)	東京都八王子市	5,000,000	セキュリティシステム受託開発、セキュリティ製品販売等	—	兼任 2人	株式会社コアシステムジャパンが販売する製品の購入、業務委託	消耗品、用品、機器備品の購入 (注2)	6,766,773	未払金	232,163

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の教職員とその配偶者が議決権の80.0%を直接保有している。

(注2) 消耗品、備品、機器備品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。